

D-22 大阪近郊における一般住宅の冷房実態
奈良女大家政 ○宮沢モリエ 深瀬度子
ノートルダム女大生活文化 花園利昌

目的 近年、住宅の冷暖房設備は普及がめざましく居住性を高めるための努力がなされている。我々はここにセントラルヒーティング方式による住宅暖房の実態について報告したが、今回は大阪近郊において冷房の実態調査を行なったので報告する。

方法 調査対象は豊中市の集合住宅であるメゾン千里と、近畿4県にまたがる個人持家住宅である一戸建住宅を選んだ。調査はアンケート記入方式で留置法によった。有効回答数はメゾン千里 115、個人持家住宅 136 である。調査時期は昭和53年8月下旬から9月上旬、主な調査項目は冷房使用時刻および期間、冷房による身体への影響、夜間の使用状況と寝具への影響、クーラーの評価、冷房に対する考え方がどれである。

結果 メゾン千里は地域冷暖房方式が採用され、冷房室数は4室が最も多いが、個人持家住宅は個別方式が圧倒的に多く1室中心となっている。また、経費は1ヶ月で前者が約2万円、後者が約4万円と非常に差が大きい。冷房室は居間、寝室、多岐室が多い。居間、寝室での使用時刻のピークは両住宅とも居間が19~22時、寝室が21~24時であり、冷房期間もほとんど差が認められない。冷房の影響は、世帯主よりも主婦に訴えが多く、下半身の冷えが最も多い。全般的に評価では、冷房費、工事費の高い点を除き、両住宅とも評価は良い。クーラーの使用は個人持家住宅では「なるべく使用せがみにがまんしてやっていきたい」、メゾン千里では「クーラーを使用して快適性を高めたい」という意識が強いが全体としては両者とも自然換気との併用でやりたいという考えが半数を占めている。